

安保破棄ニュース

NO. 583 2025・12・15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0016 大阪市天王寺区餌差町9-6 2階
TEL 06-6763-3833 FAX 06-6763-3836
HP <http://www.anpo-osk.jp>
E-mail: qqdw2ud9k@dream.ocn.ne.jp

戦争の歴史に学んで戦争準備を許さない壮大な運動を

大阪自治体労働組合総連合（大阪自治労連）

副執行委員長 有田洋明

大阪府庁の本館地下に特高警察を設置

戦前、日本政府はナチスのような一党独裁体制を敷くため、政党や労働組合を解体して大政翼賛会として、国家総動員体制で日米開戦に突入しました。反天皇制政府や戦争反対の運動を取り締まり、国民の思想を統制する狙いでした。1924年、大阪府庁内に特別高等警察（特高）を設置されました。特高は1945年10月にGHQの命令で廃止されましたが、府庁本館地下に特高取調室や牢屋がしばらく残されていました。

戦後直後にたたかう労働組合を結成

戦後、占領下の日本で労働運動が急速に高まり、各自治体でも「生活擁護」「職場の民主化」を正面にかかげ、2・1ゼネストやレッド・パージに抵抗し、たたかいました。戦後の混乱期に幾多の困難を乗り越え、「地方公務員法」の制定で新たな労使関係を築きました。1946年4月に大阪府職労、同年5月に大阪衛都連が結成され、府内の自治体で次々と労働組合が誕生しました。当時の府職労青年部は、府庁舎正面玄関の最上部にはめ込まれた「菊の紋章」（天皇家の紋）を「新憲法の主権在民の理念にそぐわない」と抗議し、「府当局の手で外された」と伝えられています。戦争準備へ国民の目・耳・口を塞ぐ悪法「スパイ防止法」の制定の動きにきっぱり反対します。

危うい高市政権と改憲・補完勢力NO

高市政権は、外国の政府や企業の利益のために活動する外国人の登録制度導入もめざし、司令塔となる国家情報局の設置や対外情報機関の創設など検討しています。戦前の治安維持法は、「国体の変革」を目的に最高刑を「死刑」とし、特高警

大阪府庁地下室



取り調べる特高。府庁内地下室の窓に鉄格子をはまっているのが特高部屋。（現在は撤去）

察が宗教者や知識人に拷問を繰り返し、「言論の自由」を奪いました。

40年前の中曽根政権の時、政府が決める「国家の秘密」が無制限に広がる恐れから反対世論が高まり、国会で廃案に追い込みました。「スパイ防止法」は、軍事や外交など「国家機密」を守ることを口実にしながら、「報道の自由」「国民の知る権利」など基本的人権を侵害することは明白です。1985年、自民党の中曽根政権は、「スパイ防止法案」を提出しましたが、国家機密を漏せば「最高刑は死刑」との危険な内容から報道に対する世論の反発が強く、廃案になりました。

平和外交で世界各地の戦争ストップへ

2022年12月末に放映された『徹子の部屋』で、「来年どんな年に」と黒柳さんが問い、タモリさんが「新しい戦前になるんじゃないですかね」と答えました。この3年間、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ侵攻、高市首相「台湾有事が存立危機事態になる可能性がある」と発言して物議を醸しています。TBSサンデーモーニングに出演された加藤登紀子さんは「高市さん改めて撤回してほしい」「日本の防衛を増強することは日本を攻撃目標にしてもいいと言うことだ」と批判し（P4へ）

辺野古新基地建設は完全に破綻している

11月28日～30日、安保破棄中央実行委員会と全国革新懇による「辺野古新基地工事中止・名護市長選挙勝利」沖縄行動に参加しました。（近畿から7名、内大阪から4名）

28日には、空港から一路、米軍新基地建設工事が行われている辺野古に向かい、埋め立てのための土砂が搬入されるゲート前での座り込み行動を行いました。

無謀な工事が続けられる現場

久しぶりに訪れた現場は大きく様変わりし、道路両側に生い茂っていた木々はことごとく伐採され、重機によって整地された赤土の土地が広がっていました。

折しも、この日の午後から大浦湾側での埋め立て工事が再開され、まさにその瞬間に遭遇した私たちは、ダンプカーが土砂を搬入してくる時間に合わせて、次々とゴボウ抜きされ、キャンプ・シュワブゲート前には何十台ものダンプカーが居並び、指揮者の合図で、一気にゲートの中に走り込んで



行った数は、ゆうに100台を超え、いったいどこまで続くのかと思うほどの数でした。

本格的な土砂投入はフェイク

その後、私たちは大浦湾全体が見渡せる燈台跡の高台に移動しました。

眼下に広がる大浦湾には、軟弱地盤改良工事のための砂杭を打ち込むための5隻の船などが所狭しと居並び、工事が始まる前の美しい海を知っている私たちが受けたショックの大きさは、とても言葉に表せないものでした。

この日のニュースは何れもが「大浦湾側の本格的な土砂投入が始まった」と大々的に報じ、実態を知らされていない沖縄県民の皆さんが、虚しさと「諦め」を感じられたことは言うまでもありません。

しかし、次の日に地元紙や赤旗が報じたとおり、実際に土砂が投入されたのは、問題となり



工事が行き詰っている、海底に軟弱地盤が広がる海域ではなく、辺野古崎に接した狭い範囲でしかなく、来年1月に迫った名護市長選に向け、住民に「工事はもう止められない」と思わせ、「諦め」させる、そして秋の県知事選挙で言いなりの候補を勝利させるための、政府によるデモンストレーションに過ぎません。

工事進捗率はわずか16% 予算執行はすでに77.3%

沖縄防衛局は今年の1月29日に砂杭を打ち込んでの地盤改良工事を始めましたが、6月10日以降、理由を明らかにしないまま大浦湾から作業船は姿を消し、11月28日までに5隻が戻ってきたものの、まったく作業は行われず、この日も、砂杭の打ち込み作業は行われていません。

計画では、埋め立て土砂の総量が約2,017万6,000m³とされていますが、10月末時点での進捗率はわずか16.4%。しかも、大浦湾側で見れば、約1,700万m³の内、約13万m³(0.8%)。さらに、地盤改良工事のために必要とされている砂杭約7万1,000本のうち、これまでに打設されたのは約2,900本にしか過ぎません。

ところが、新基地建設のための費用は、いま9,300億円とされていますが、2024年度までの執行額が約6,483億円。今年度予算に計上した703億円を加えると7,186億円で、すでに全体の77.3%。さらに、28日に閣議決定された補正予算で計上された534億円を足すと7,720億円(83.0%)にも達することとなり、計画通りに進んでも新基地の完成は2030年代半ばで、実際はさらに遅れることが十分に予想されるばかりか、出来上がると

いう確証もなく、いったい建設費用がどこまで膨れ上がるか予想もつかなくなっているのが現状です。

辺野古とほぼ同じタイミングで那覇空港第2滑走路（長さ2700m、幅60m）の工事が始められ、約2,000億円の費用を掛けて完成し、既に2020年3月には使用を開始しているにもかかわらず、辺野古新基地建設は、もはや完全に破綻しているというのが真実です。

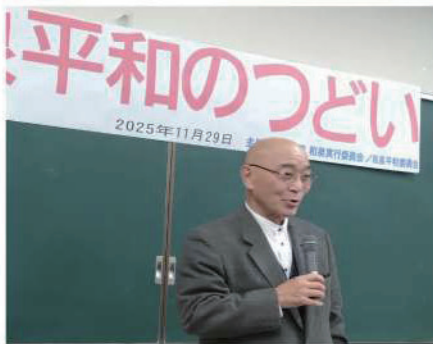
こんな戦争の準備のための、そして、もし戦争が

始まれば真っ先に攻撃目標となり、再び沖縄が戦場となるような物を作るために、いや、出来る見込みさえ無いような物のために、私たち国民の税金から、莫大な金が使われているということを黙って、許して良いのでしょうか。

新年1月25日投票で名護市長選挙が行われます。辺野古新基地建設反対を貫く翁長クミコ予定候補の勝利で、新基地建設をストップさせましょう。



和泉平和のつどい



11月29日和泉市コミュニティセンターで「和泉平和のつどい」が開催されました。自衛隊の信太山駐屯地を抱え、海

軍内部で反戦・半軍国主義を訴える機関紙「聳ゆるマスト」で有名な坂口喜一郎を生んだ和泉市で、安保破棄実行委員会と和泉平和委員会の共催、しかも講師が小泉親司さんという事で期待いっぱいでした。

41名の参加者で、会場はほぼ満席になりました。

「トランプ・高市政権と『日米同盟』の危険ないま」と題した小泉さんのお話は、高市政権の誕生で、アメリカに媚びへつらい、急激に軍事大国化に舵を切る日本の現状についてよく解かるものでした。

高市首相の「台湾有事は『存立危機事態』発言について、「存立危機事態」は日本（自衛隊）に武力行使、すなわち戦争を認める事態であり、「安保法制」の規定にも逸脱する異常な発言であり、中国との友好関係を傷つけるものである。実際中国政府が猛反発し、日本では原因となった高市発言の問題点より、中国の反発を利用して中国へのヘイトを煽る事態となっている。

トランプ政権の対日圧力について、日米関税

合意の共同声明・覚書の内容から「相互関税」が日本への軍事投資要求であるとの説明に納得。実際には補正予算で防衛費のGDP比2%が前倒しされている。米軍への自衛隊による従属の一体化の要求も、防衛費、兵器、基地、訓練など総合的な一体化が浮かび上がる。私たちは知らされていないのです。

高市政権の「安保3文書」見直しについて、①GDP3%超の異次元の大軍拡②巡航ミサイル・トマホーク配備と原子力潜水艦の保有③「非核三原則」つぶしで、日本への核持ち込みをめざす④殺傷兵器輸出の道をひた走る⑤スパイ防止法と日本版CIAの創設の5つの危険に言及されました。TVや報道では知ることのできない「危険」について、資料を用いて詳しく説明してもらいました。

最後に「戦争国家づくり」を許さないためには、①高市首相の「存立危機事態」発言の撤回と紛争の平和解決の世論を②「抑止力」によるゴマカシで軍事的緊張をつくらない③憲法9条にもとづく東アジアの平和の枠組みづくりが大切で、全国的連帯の力で「二度と戦争を許さない」世論と運動をつくってこうと締めくくられました。

坂口喜一郎碑前祭の報告と信太山駐屯地についての報告では、信太山駐屯地の強靱化で10億の予算が何に使われているのか自由法曹団の弁護士さんと懇談にいったお話もされました。フロアから「土地利用規制法」や、熊取町での自衛隊の制服着用企画を止めさせた経験なども話され、今後、和泉市を中心に泉州の地域で平和の課題一緒に大きく広げていける可能性を感じました。

（→1頁より）ています。自民・維新政権と改憲勢力は、安保3文書に基づき大軍拡と敵基地攻撃体制の強化を いっそう進めようとしています。それと同時に、すべての国民を監視して取り締まる戦争準備の具体化の一つに「スパイ防止法」制定の動きがあります。アメリカの軍拡要求に無条件で応える「戦争する国づくり」断じて許さず、平和と

民主主義・人権を守るために、危機感をもって戦争のない平和な社会を願う人たちとの共同をひろげて、壮大な平和の世論と運動をつくることが求められています。



442th

23 宣伝行動 (上本町)

11月の23宣伝行動は、21日の午後0時半から上本町六丁目の交差点で行い、8団体8人が参加。母親連絡会の岸上さんと平和遺族会の大島さんがスピーチして、戦争を招く高市政権の暴走を止めようと市民に訴えました。

岸上さんは先ず、高市首相が憲政史上初の女性首相としての大きな期待を寄せられているが、ジェンダー平等とはかけ離れた考えを持つことを指摘。

高市首相が「存立危機事態」発言によって国民を戦争の危機にまでさらしていることを厳しく批判し、熊本の健軍では長射程ミサイル配備、京都の祝園では大弾薬庫の建設、沖縄の名護・辺野古では米軍新基地建設が住民への説明もなく、反対の声を無視して進められている実態を伝え、「憲法9条を持つ日本が、なぜ、戦争の準備をするのか納得い

きません」と訴えられました。

また、自民党との連立政権を組んだ維新の会の議員が、公金（税金）を何に使っても良いと思っ
て行っているとしたか
思えない数々の行
い、そして彼らが進
めようとしている衆
院議員の定数削減
が、「身を切る改革」などではなく、国民の民意を
切ろうとするものだということを厳しく追及されま
した。



大阪母連 岸上さん

《当面の日程》

12月

7日(日) 八尾駐屯地創立71周年「AIRFESTA 2025」視察行動

10:00 JR大和路線「志紀」駅前集合

10日(水) 安保がわかる連続学習会 ⑥

「国家情報局・スパイ防止法制定」

14:00～ オンライン

11日(木) 機関紙印刷発行作業 & 事務局会議

10:00～ 大阪安保事務所

近畿安保・オンライン学習会18:30～

「住民無視の戦争準備・大軍拡はやめろ！」

18:30～ オンライン

12日(金) 京都安保「自衛隊への名簿提供問題を考える学習会」

18:30～20:15 オンライン

17日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～

大阪安保 4階会議室

18日(木) 近畿安保合同会議 13:30～

大阪安保事務所

23日(火) 「23定例宣伝」行動 12:30～

北区役所前（大阪労連 担当）

2026年1月

9日(金) 機関紙印刷発行作業 & 事務局会議

10:00～ 大阪安保事務所

19日(月) 大阪安保常任幹事会 10:00～

大阪安保 4階会議室 オンライン併用

23日(金) 「23定例宣伝」行動 12:30～

南森町商店街入口（自治労連 担当）

25日(日) 沖縄県・名護市長選挙投票日

